令和５年度　那賀町議会議員視察研修報告書

●日時：令和５年８月７日（月）

●視察先：神山町役場（地域公共交通の変革、移住交流事業・サテライトオフィスの取り組み、デジタル田園都市地域アプリ「さあ・くる」の展開）

●参加議員：亀井伸幸、重　陵加、前田貞好、野口穂、田村信幸、柏木岳、田中久保、新居敏弘

【考察】

神山町はこれまでずっと民間主導によってまちづくりが進んできたと思い込んでいた。その認識が大きく改まったわけではないが、NPO 法人グリーンバレーの大南信也理事長のパフォーマンスに依拠するところが絶大と感じていた境地から、幾分役場職員にも波及した結果が表れていることが感じ取れた研修だった。

まずは、今回の視察で最も強い関心があったタクシー補助事業から述べたい。老若男女問わず、運賃の 85%を補助するというかなり踏み込んだ施策により、本来高齢者向けには特に有効であったサービスの需給バランスを整えることに成功している。タクシー需要は飛躍的に伸び、町営バスにつぎ込んでいた予算の倍額である６千万円を投入しても町民から異論が出ないのは、担当者が発した「これまではバス事業に投資しても、町民の多くにそのお金が行き届かなかった。今回は、お金が町民の手に届いていると実感してもらえている」との言葉で納得した。「空気を運ぶことにお金を使っている」と指摘されて久しい過疎地のバス事業。モータリゼーション、生活の多様性、高齢化等で時代の変遷により、事業ニーズは移り変わる。既存事業の保護の観点は、その事業者や労働者の生活を守る点では当然配慮は必要であるが、進化を発揮できるチャンスを整え、公共施策として誘導していく決意を政治が持てるのか。成功事例を目で見て深く心に刻んだ。

時代は変わる。高齢者でもデジタル進化ができれば生活が豊かになる。行政情報を受け取ってもらうことからスタートした高齢者へのタブレット型端末機器配布事業は、デジタルディバイドを極力縮める努力の証でもある。断続的に端末機器の使用方法を気軽に習える拠点を設け、ほったらかし、町民任せの社会づくりとしてしまわない姿がそこにはあった。町民が町の方向性を議論し、協力しながら進めていこうとする姿勢も見受けられ、それはデジタルが生んだ副次的な効果であるようにも感じる。

民間のリーダーが唱えた、「行政と民間が切磋琢磨するまちづくり」。民間の負けん気が少しずつではあるが、行政人の意識を変えている事例を目の当たりにし、同様に過疎が急速に進行する本町でもやれるということに意を強くした視察だった。

那賀町議会議員　柏木　岳